

# アンゴラ共和国月報

2015年12月号  
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

## 【外交】

- FOCACにドス・サントス大統領参加(3日)。
- 米国のゴットモラー軍備管理及び国際安全保障担当国務次官が当国を訪問(9~10日)。

## 【経済】

- 2001年以降最大のクワンザ切下げ(31日)。
- 2016年度予算案修正の可能性(17日)。

## 内政

### 1 新刑法の導入

15日、当国のジョアン・マリア・デ・ソウザ検事総長は、18日以降、「予備的措置としての予防拘禁法」によってかわる新法が公布されると発表した。右新法制「刑罰手続上の予防的措置法」は、裁判前の時点で、裁判後に3年以上の刑期を受けるであろうと予想される予備刑務所(被疑者を拘禁する施設)における拘禁を自宅での拘禁とするもの。現在公判中の17名の活動家の罰は、3年未満の刑期もしくは罰金と見込まれており、また、法制前の犯罪なので本法律の適用対象とならない(JA 12/16)。同活動家17名は、裁判終了まで自宅拘禁される見込み(JA 12/16)。

### 2 第4回国際仲裁会議

3日、ルアンダにてブラジル及びポルトガルからのパネリストを招き、第4回国際仲裁会議が開催された。アラガオン最高裁判所判事は、司法システムと仲裁システムが健全な二重構造を保ちつつ、全国に仲裁サービスを拡大することで市民の諸問題解決に資するとともに、コミュニティに平和をもたらすこ

とが重要であると語った。また、同判事は、ニューヨーク条約及び1965年のワシントン条約等、国際的な仲裁条約に当国が加盟し、国家間及びアンゴラ人と外国人の間に起こりうる投資に関わる紛争の解決策を備えることも提案した(JA 12/4)。

### 3 次年度に向けた抱負

18日、新年に向けた抱負を語るセレモニーにおいて、当国のドス・サントス大統領はスピーチを発表。同式典において、当国の国軍トップであるサチペンゴ・ヌンダ将軍は、短期間に海上及び陸上の国境コントロールのための偉大な功績が実現されたと発表した。同式典にはロウレンソ国防大臣も出席し、SADC及びアフリカ連合(AU)の枠組みにおける平和維持ミッションに当国がいつでも参加できるよう常に準備しておく必要があると述べた。カンガ農業・農業開発大臣も同式典に出席した(JA 12/20)。

### 4 第1回MPLA全国党大会

ア 9日、当国与党のMPLAによる独立以降初となる第1回全国党大会にて、同一の職位及び能力を有する人材について自国民と外国人の給料の差別を撤廃する政策が提案

された。党大会には1600人の代表が参加し、「MPLAの人材政策戦略」、「行政における人材管理」、「人材育成国家計画(PNFQ)」等のテーマについて議論した(JA 12/10)。

イ アンゴラ中央銀行のモライス総裁は、アンゴラは国家の開発戦略に即した人材育成の必要に直面していると、第1回MPLA全国党大会終了後、アンゴラ通信に対して語った。同総裁にとって、MPLAの現在の優先分野は人材育成であり、能力のある人材無くして当国を開発戦略を実現することは不可能であると強調した。また、今般の党大会は党の幹部が転換期にある当国経済を見直し、直面している諸課題につき検討する良い機会になったと評した。今般党大会は9日より、「社会経済的な発展の文脈におけるスタッフ・マネジメント」という議題のもと開催された(AP 12/10)。

## 5 UNITA党首選挙

当国最大野党のUNITA党首選挙にて、現職のサマクバ党首が再選され、UNITA党首の任期無期限条項が追加された(JA 12/7)。

## 6 UTIPの進捗状況

アルデミオ・ヴァス・ダ・コンセイサン大統領府職員育成責任者は、UTIP(大統領府民間投資技術局)は現在、機能を開始して2ヶ月目に突入しており、投資家の信用を得るために情熱と誠意をもって取り組んでいると発表。UTIPは設立以来、優先投資分野である電力、水、農業、運輸及び観光の各産業に投資を誘致することを一義に掲げている(JA 12/3)。

## 7 プリペイド水道メーター

17日、閣僚級経済委員会及び実体経済委員会の合同会合において、EPAL(ルアンダ水公社)が消費の合理化、利益の増大、並

びにサービスの質の向上のためにプロジェクトを開始する旨が承認された。EPALは当国の銀行とプロジェクトへの融資に関して交渉することが可能となる。2016年より本件プロジェクトは開始し、85万軒の顧客の需要に応える見込み(JA 12/18)。

## 8 大統領による年末の挨拶

18日、当地国営放送テレビにて、大統領による新年に向けた国民へのメッセージが放映された。大統領はスピーチの中で、国家の平和と安定を維持し続けなければならないとの意識を強く表明。また、国際的な逆境の中、創造的かつ効果的な解決策が求められているとした。今後の経済多角化の実現、人材育成、ソーシャルネットワーク等について方針を語った(JA 12/19)。

## 9 アンゴラ国新旅券の導入

当国新旅券の導入に関し、当国移民局ジョゼ・パウリーノ・クーニャ・シルヴァ局長及び政府関係者が一般国民向けの電子旅券(バイOMETリック・パスポート。以下、新旅券)を明年第1四半期(3月)までに導入するための要件を整備しており、既に技術的要件は確立され、導入プロセスが進んでいる旨述べた。また、新旅券は、旅行者の識別を補助するための生体情報を含む電子部分と通常の紙ページで構成され、顔や指紋など管理情報の他に、表紙に刻印される国際規定の固有のマークにより識別が可能となる旨明らかにした(JA 12/29)。

## 外交

### 1 2016年3月、国連安保理の議長国に

(1)14日から16日まで、当国を代表して各国に派遣されている大使が参集し、「外交40年、その確認、継続及び戦略的展望」のテーマの下開催された第7回大使年次総会において、当

国のシコティ外務大臣は、「アンゴラの外交官は、平和と安定、進歩及び競争力の強化、並びに2国間・多国間関係の強化のために、一層貢献しゆく」という抱負を語った。

(2)また、シコティ外務大臣は、安全保障理事会にアフリカ大陸及びラテン・アメリカ大陸より常任理事国が任命されるべきであるとの意見を述べ、国際政治の舞台における地政学的な地位の強化、及びアフリカにおける平和と安全保障上の諸問題等を指摘した(JA 12/24)。

(3)マルティンス国連常駐代表は、2016年3月の当国議長月に向けて、大湖地域の紛争に対処するための特別な枠組みを策定すべく、アンゴラは準備していると述べた。

(4)コルネリオ・カレイ文化副大臣は、ムバンザ・コンゴを世界文化遺産候補として、登録に向けた取り組みの進捗状況を説明。候補として選ばれた功績に関し、各大使の協力に対して謝意を表明した(JA 12/21)。

## 2 中国・アンゴラ関係

### (1) FOCACに大統領出席

3日、南アにて、ドス・サントス大統領はFOCAC(中国・アフリカ協力フォーラム)に出席し、習近平国家主席と首脳会談を行った。両首脳は、二国間協力及び世界情勢について意見交換を行い、両国間の戦略的パートナーシップを強化し続ける必要性を確認した。習国家主席は、ドス・サントス大統領と与党MPLAの努力によって、長い破壊的な紛争から脱し、平和及び安定を獲得したアンゴラにおいて、社会福祉を発展させるプログラムやプロジェクトの成功を確信していると述べた。両首脳はまた、主に気候変動、人身売買、国際テロへの対処等の国際政治情勢につき意見交換を行った。

イ ドス・サントス大統領はまた、ICBC(中国工商銀行)総裁及び副総裁とも会談した。ICBCはキランバ市におけるアンゴラ最大の住宅プロ

ジェクト及びソヨ複合発電所等に資金供与を行っている。総裁及び副総裁は、アンゴラ経済多角化及び構造改革において主要な役割を果たしたいと述べた。ICBCは、アンゴラの初となる15億ドルのユーロ債発行を支援した銀行の1つである。同オペレーションは、ゴールドマンサックス、JPモルガン、世界銀行及びIMFの技術的・法的支援を受けて実現した(JA 12/2, 3, 4, 6)。

### (2) ケイロス地質鉱山大臣の訪中

ア 12日から18日にかけて、当国のケイロス地質鉱山大臣は北京を訪問し、中国国土资源部長の姜大明(Jiang Daming)氏と会談。滞在中、中国にて地質学の技術的教育を受けたアンゴラ人の学生の卒業式に出席した他、アンゴラの国家地質計画(PLANAGEO)の中央研究所を現在建設している CITIC(中国中信集团有限公司)を訪問した(JA 12/17)。

イ 14日、北京にてケイロス地質鉱山大臣は、PLANAGEOと中国国家地質院との間の覚書に署名した(JA 12/15)。

### (3) 中国商業コンプレックスの強制解体

29日、商務省、保健省、移民局からなるオペレーションにより、ヴィアナのベンフィカーカアコ方面に向かう高速道路沿いにある38の中国人経営店舗を有する中国商業コンプレックスの強制解体が執行された。偽造紙幣、象牙製品、期限切れの医薬品、劣悪な状態にある保存食品等が発見され、50名以上の中国人が逮捕された(JA 12/30)。

### (4) 国家警察への支援

21日、ルアンダにて、フェリックス内務副大臣と中国の Wang Jian 公安副大臣が、合意書に署名。組織犯罪への対処、人材育成並びに技術教育の分野で協調していく。また、移民の問題に対応するための警察機構の協調も盛り込んでおり、アンゴラ人の警察官を中国にて教育

する他、中国から専門家をアンゴラに派遣し、アンゴラにおける犯罪の形態の変化を分析する等の協力を行う(JA 12/22)。

(5) 崔愛民中国大使が副大統領を表敬訪問

ア 23日、崔愛民(クイ・アイミン)駐アンゴラ中国大使が当国のヴィセンテ副大統領を表敬訪問した。ヴィセンテ副大統領との会談の中で、崔中国大使は、アンゴラ国家経済開発戦略の成功に全幅の信頼を置いておりアンゴラの発展のためあらゆる支援を行っていく旨を表明した。経済分野では工業生産力を向上させるための協力、農業分野では集団研修と民間投資、グリーン経済の促進等に注力していく。また、同大使及び同副大統領は、本年6月のドス・サントス大統領の訪中時の首脳会談、今月初頭に催されたFOCACにおける首脳会談の結果についても評価した。今般、両国の経済が過渡期を迎えているにも関わらず、両者は様々な分野での二国間協力強化の可能性についても話し合った。

イ 先般のFOCACで表明された中国からアフリカに対する600億米ドルの協力に関し、パカヴィラ商務大臣は、同資金の対アンゴラの用途は、農村部から都市部への物流改善のための道路、鉄道インフラの建設、ショッピング・センターや物流配送センターの建設などを全国規模で展開する計画を中国との間で既に共有していると述べた。また、カンガ農業大臣も、農業生産性を向上させ経済多角化に資するよう、同財源を活用したい旨表明している(JA 12/24)。

### 3 米・アンゴラ関係

9日及び10日、米国のローズ・ゴットモラー一軍備管理及び国際安全保障担当国務次官が当国を訪問し、ギニア湾における海上安全保障協力等につき当国国防副大臣等と会談した。ゴットモラー一国務次官は、米国とアンゴラの定期情報交換会合の枠組みで当国を訪問。ル

フィーノ国防副大臣(政策担当)と会談を持ち、ギニア湾における海上安全保障上の協力及びアフリカと世界の安全保障上の問題等につき意見交換を行った。アンゴラによるギニア湾の安全保障上の役割を評価し、同会談を「とても生産的」であったと述べた。今後米国政府は、アンゴラ及びその他アフリカ諸国と一層緊密に協調していくとの方針を表明した(JA 12/11)。

### 4 北朝鮮・アンゴラ関係

(1) 北朝鮮保健大臣の来訪

Kang Ha Guk 北朝鮮保健大臣が、当国保健大臣の招聘で12日から当地を来訪し、市内の医療機関を視察すると共に、今後は医薬品産業を中心に医療協力を拡大すると発表した。北朝鮮保健大臣は、北朝鮮・アンゴラ二国間関係は長きにわたり友好と双方向の協力関係を基礎に発展してきた、北朝鮮は、これまでアンゴラ医療チームの集団研修を行ってきたが、今後は医薬品産業への投資も行うつもりであると述べた。ヴァンドゥーネン保健大臣によれば、北朝鮮からの医療協力は集団研修を中心とし、現在、外科、整形外科、小児科、産婦人科等150人以上の専門医が国内各州で活動している(JA 12/15,16)。

### 5 大湖地域

11日、当国のドス・サントス大統領は、中央アフリカ共和国とコンゴ(共)の使節団を迎えた。中央アフリカ共和国のズィゲレ特使、及びコンゴ(共)のガコソ外務大臣他と面会した。大統領への表敬訪問の後、ガコソ外務大臣は当国のシコティ外務大臣と会談。二国間協力について集中的に意見を交換したが、特に中央アフリカ共和国の政治的移行等、大湖地域についても議論した。

### 6 欧州・アンゴラ関係

22日、ゴードン・クリックEU大使は、ヴィセンテ副大統領を表敬訪問。経済多角化

に貢献するべく、欧州からアンゴラへの投資額を引き上げる可能性について意見交換した（JA 12/23）。

## 7 ナミビア・アンゴラ関係

2015年、ナミビアとアンゴラの経済統合はこれまでにない発展を遂げた。5つの合意が、航空、鉄道、海運、及び商船の各分野において結ばれた（EM 12月号）。

## 8 各国常駐代表によるマランジェ州視察

当地のクイ・アイミン（崔愛民）中国大使、キャサリン・ドウメルシェ仏大使館経済担当参事官、マーティン・アフリカ開発銀行（AfDB）アンゴラ事務所代表が、それぞれミッションを組みマランジェ州を視察した（JA 12/10）。

## 9 国際機関・アンゴラ関係

ナイロビにて開催された第10回WTO閣僚会議に関し、当国が後発開発途上国のカテゴリから脱却する意図を有する旨及びドーハ・ラウンドの継続を望んでいる旨を表明。アンゴラの商務省が15日にナイロビにて発表したところによれば、WTOの後発開発途上国グループが国際的な貿易に参加を促進すること等につき、同グループ会合で話し合いがもたれた。同グループを対象とした特別条項には、WTOの各種合意等の適用のための通常より長い準備期間、貿易に参加するチャンスを増大させるための各種取り組み、特定の商品への低い関税率もしくは関税の免除等がある。アンゴラは1994年に同カテゴリに組み込まれたが、現在、2018年に卒業するために手続き中である（JA 12/16）。

## 経済

### 1 主要経済指標

#### （1）物価

国家統計院（INE）が発表したルアンダ市にお

ける11月期のインフレ率は13.29%。昨年同月発表のインフレ率と比較して5.80pp上昇した。月間物価上昇率は1.33%。最も高い伸び率を記録したのは商品・サービス（2.17%）、次いでアルコール飲料・タバコ（2.09%）、動産等（1.72%）、健康分野（1.70%）。

#### （2）金利

ア 12月21日に開催された第51回金融政策委員会（CPM）は、政策金利のBNA基礎利率（Taxa BNA）を年率11%に引き上げた。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は11.53%（前月比0.13pp下落）に引き下げ。

イ 流動性吸収ファシリティ（市中銀行がBNAに預けている準備預金に対する利率）は1.75%から0%に引下げ。

ウ 限界貸出ファシリティ（BNAから市中銀行への貸付金利）は12.5%から13%に引上げ。

#### （3）為替市場

12月末、為替相場はUSD1=AKZ156.386で推移（対前月比20.401クワンザ安）。今般切下げにより、2001年以来最大のクワンザ安を記録。モライス中央銀行総裁は、公定レートと非公式レートのギャップを収斂させようと試みている。デ・カルヴァーリョ・カトリカ大学教授は、クワンザ通貨を経済の基礎的条件に沿って調整するとともに、アンゴラの国内生産を促進させるという目的を勘案すると、妥当な措置であると語った。また、関税や割り当て等の国内産業保護政策を敷かずとも、クワンザ安は保護することができる」と述べた（BB 1/4）。

## 2 金融・銀行

### （1）BPI、アフリカ部門の独立を企図

28日、アンゴラ人主要株主はBPI（ポルトガル投資銀行）が所有するBFA等のアフリカ諸国の資産をスピンオフの形で独立させる計画に反対することを表明したが、今後、BPIは株主の支持を取り付けることで

同計画を推し進めることを発表した（RT 12/28）。

#### （２）カイシャ・アンゴラ銀行の措置

株式の大部分をポルトガルの Caixa Geral de Depósitos に保有されているカイシャ・アンゴラ銀行は、BNA（アンゴラ中央銀行）が外貨建て預金からクワンザに換金されることはないという保証を与えたと発表した。同行のペレイラ頭取は、アンゴラ経済は現在調整期間を迎えており、財政・経済的危機は外貨獲得の減少をもたらし、為替危機をも誘発したと述べた（LS 12/14）。

#### （３）スタンダード銀行の措置

９日、アンゴラ・スタンダード銀行は、今後もドルを顧客に対して継続して供給する旨を発表（JA 12/10）。

#### （４）ユーロ債の金利変動

ア 12月第3週、アンゴラのユーロ債の金利が1.5%増の1.1%になった。これに先立ち、11月14日に最高の11.124%を記録したものの、翌日には10.926%に下落。また、12月3日のOPEC総会にて油価下落が決定づけられた後、11日に10.523%であった金利が14日に11.124%に上昇した。

イ 12月第3週、ムーディーズは2016年の油価の見通しを1バレル53米ドルから1バレル43米ドルに修正した。同期間の油価は1バレル40米ドル以下であった。

ウ 金利上昇は、国際金融市場において当国が融資を調達する上でのコスト増を意味する（EX 12/18）。

#### （５）当国の金融セクターの脆弱性

30日、ムーディーズは、アンゴラの金融システムはアフリカで最も脆弱であるとの評価を発表した。ムーディーズの調査「Banking-Africa 2016」によれば、アンゴ

ラの金融セクターにおいて2016年に最も落ち込む分野は、運用環境、資産のリスク、利益、融資及び流動資産、政府の支援。

これに対して、当国のエコノミストが異を唱えた。エミリオ・ロンダ氏は、ムーディーズは、証券の発行並びに保険確保の文化の浸透等の最近のアンゴラの金融セクターの発展を加味していないと指摘（SE 12/31）。

#### （６）当地証券取引所の開業予定

アンゴラ証券取引所（BODIVA）が、開業に向けた準備をほぼ終え2016年1月後半にオープンする見込み。BODIVAと協働しているルアンダのFBL弁護士事務所のピント・デ・アンドラーデ弁護士によれば、当国の証券取引所であるBODIVAは、公的債権および企業債権を主たる商品として取り扱う予定。準備が整い次第、その他金融商品も取り扱う見込みである。当国はBODIVAの開業をすでに4年見送ってきた経緯があり、同取引所のピッタ・グロス頭取は、本年2015年末までに開業するとの意気込みを5月に語っていた。同弁護士事務所は、当国の初のユーロ債発行に際し、法律顧問として当国政府と協働していた。当国は現在ユーロ債を発行するのに適した状態にある（ママ）ものの、未だ第二回目のユーロ債発行は予定されていない（BB 12/14）。

### 3 財政状況

#### （１）国庫収入、当初の計画より増

財務省のデータによると、11月までに当国は原油を5億9202万4591バレル輸出し、原油輸出単体による国庫収入は1.3兆クワンザとなった。これは2014年の同期間と比して8%増。なお、2015年度の政府の原油収入計画と比して、20%増となる（JA 12/28）。

#### （２）予算案修正の可能性

2016年度予算案が国会を12月11日に通過した。12月第3週、アンゴラが海外からの物品の輸入を計画する際に参照されるブレント価格は37.34米ドル/バレルで、専門家委員会にて多くの議論的となった。11日に当国国会を通過した2016年度予算案が則る45米ドル/バレルよりも7.66ドル低い。多くのエコノミストは、このまま国際的な油価の低調が続くようであれば、同予算案は数週間の内に修正されるであろうと語る (SE 12/17)。

#### 4 貿易・投資

##### (1) まぐろの漁獲及び加工への民間投資

16日に開催された閣僚会議において、デ・ヴァロス・ネト水産大臣は、マグロを原料として輸出する代わりに、マグロの加工に投資を行うよう民間企業の活動を促進させるための水産資源活用 of 取組みが採択されたと発表した (JA 12/17)。

##### (2) 米アンゴラ商工会議所の活動

10日、米アンゴラ商工会議所 (USACC) のスコット所長は、石油関連企業は経済多角化のため石油部門以外にも投資を行うだろうと発表した。USACCは20以上の非石油部門の企業を支援すると表明。本年、当国にて小麦の投資を行うことを望んでいる米国人企業家とアンゴラ企業によるパートナーシップが結ばれた。また、同会の発展に寄与した企業を称え、その中にはジョルナル・デ・アンゴラ社の他、Esso Angola, BP Angola, Banco Privado Atlântico, BFA銀行, Chevron, 移民局 (SME), Operatec, Multiàfrica, アンゴラ公共放送 (TPA), アンゴラ国営ラジオ (RNA), TV ZIMBO, 在アンゴラ米国大使館が含まれる (JA 12/11)。

##### (3) APIEXの新長官決定

元Unitelのコマーシャル・ディレクターであるアントニオ・ヘンリケス・ダ・シルヴァ (António Henriques da Silva) 氏が、APIEX (アンゴラ投資貿易促進庁) の長官に就任した (AN 12/8)。

##### (4) 乗用車の輸入減

2015年第三四半期における当国への乗用車の輸入台数は、前年同期間の32309台と比較して86%減の4327台となった。内、37.42%の1619台はアラブ首長国連邦より、13.91%の602台は中国より、インドより9.48%、韓国より8.62%がそれぞれ当国に輸出された。第二四半期に最も当国に車両を輸入したのはトヨタ・デ・アンゴラ社で、同期間全体の輸入台数の9.08%に相当する726台。第三四半期に最も車両を輸入したのはソゲパワー (Sogepower) 社で、8.74%に相当する378台 (JA 12/2)。

#### 5 農業・林業・水産業

##### (1) 有機肥料

15日、ルアンダにて、アンゴラ農業組合 (UNACA: A União Nacional dos Camponeses Angolanos) とソアドュボス肥料公社 (Empresa Nacional de Adubos Soadubos) は、農家に有機肥料を提供するためのパートナーシップ合意に署名した。同社の製品は完全に有機的であり、現在日量80袋の生産力を有している。今後120袋まで生産力を増強する予定であると同社のジェロニモ社長は語った (JA 12/16)。

##### (2) 農業労働生産性

国連貿易開発会議 (UNCTAD) の報告書「原材料と開発2015」によれば、アンゴラの農業労働生産性は1990年から2012年にかけて69%上昇した。同報告書は関係国政府に対して、小規模農家のポテン

シャルを開発することを推奨した（JA 12/21）。

### （3）養殖分野での韓国との協調

23日、ネト水産大臣は、韓国とのパートナーシップの下、明年の開設に向けてルアンダにカラパウ魚（クサヤモロ/マアジの稚魚）の養殖所を建設中と発表。クアンド・クバンゴ、クワンザ・スルに同様の養殖所が、マランジェに乾燥工場が建設される予定である旨同時に述べた（JA 12/24）。

### （4）初のアンゴラ産バナナ輸出

ア 9月、ベンゴ州カシト市の、カシト灌漑地区（Perímetro Irrigado de Caxito）にて生産された10トンのバナナが、コンゴ（共）に輸出された。売上げは2万米ドル。同地区は、年5万トン以上のバナナの生産能力を持つ。その他、養蜂、豆類、穀類、根菜、柑橘類、マンゴー、パパイヤ、葡萄等も生産している。

イ 同地区は現在、未耕作の荒地を開拓するために国内外の別を問わずパートナーを募集中。すでに、ABC-BPCコンソーシアムと協調合意を取り付けている他、イタリア企業と協定を結んでいる（E&M 12月号）。

## 6 インフラ

### （1）運輸分野の著しい発展

2015年、当国で最も成長した分野は運輸。T A A G（アンゴラ航空）とエミレーツ間の経営合意、ロビートルアウト間の鉄道の開通、新ルアンダ国際空港等目覚ましい発展を遂げた（SE 12/24）。

### （2）フェリー船の導入

22日、ドス・サントス大統領はアナパオラ夫人を伴って、ルアンダ市内交通渋滞緩和のため新たに導入されたフェリー船2隻と海洋調査船の2隻の引渡し式を主催し、その際にトマス運輸大臣及びカルバーリョ港湾局長が将来計画等について語った（JA 12/22）。

## 7 石油・LNG・鉱物資源

### （1）BP Angola の経営方針

ア 4日、米アンゴラ商工会議所の主催により毎月第1金曜日にジャンゴ・ヴェレイロにて開催されている「ファースト・フライデー・クラブ」において、BP Angola のウィリス社長は、仮に油価が1バレル20米ドルになろうとも同社は当国から撤退しないことを、「実体経済のシナリオにおけるBP Angola の戦略と展望」と題したプレゼンテーションにて表明した。

イ 同社長は、向こう5年間、国際的な原油の供給過剰及び油価の低調は継続するであろうとの自身の見解も述べた。

ウ ジョルナル・デ・アンゴラ紙に対して12月第2週に寄せられた発表と矛盾するが、BP Angola は同時に、2020年までに同社の当国における産油量を50%増加させることはないとも発表した。同社は当国の第18及び31鉱区にて操業を継続する見込みである。なお、同社が筆頭ではないもののシェアを有しているその他鉱区の第15、17、20、25、26鉱区及びソヨの LNG 開発も、継続していく模様（JA 12/17）。

### （2）11月の産油量、ナイジェリアを追い越す

18日、ウィーンにて配布されたOPECの報告書によれば、11月の当国産油量は日量172万2千バレルで、これは10月の平均よりも4万バレル少ない。一方ナイジェリアは11月、20万5千バレル減の日量160万7千バレルの産油量を記録し、当国がアフリカの産油国として月間トップとなった（JA 12/20）。

### （3）Chevron Angola の経営方針

14日、Chevron Angola 社のジョン・ボルツ CEO は、ロンバ・カビンダ州知事との会談後の記者会見にて、同社は生産レベルを維持するために効率改善に向けて経営戦略を展開することを今般の油価低調により強いられていると

述べた。また、同社の「コミュニティと共に」の計画の下、今後もカビンダ州及び全国における社会扶助領域への投資を継続すると強調した（JA 12/15）。

#### (4)トタル社によるガソリンスタンド開設

21日、当地最大手の石油採掘業者であるトタル社CEOのパトリック・プヤン氏がドス・サントス大統領を表敬訪問し、同社はソナンゴル社及び当地の民間企業体と合弁でガソリンスタンド網を整備し、これまで探査されてこなかった辺境地の原油探査に興味を有していると述べた（JA 12/22）。

### 8 その他の産業・当地企業

#### (1)パン製造業者の動向

ア 2014年に行われたパン製造業者のセンサスによれば、800のパン製造業者が全国に、内400の業者がルアンダにて操業していた。今般、原料価格の高騰により、原料を輸入に依存している同産業においては、最大50%までの従業員規模並びに生産規模の縮小等の経営判断を余儀なくされている。しかし、業績を維

持している企業や、新規に参入する業者が散見される。また、農業省は2022年までに穀類の完全自給を目指しており、工業省は2年以内に大規模な製粉工場を稼働させることを目標としている。

イ ルアンダにて操業している Vanan 社は今般の逆境にもかかわらず業績が好調。ガメック区に6番目の店舗を開店する予定。同社のマーケットシェアは3~5%。日量5~6万個のパンを製造する。同社のアゼヴェド物流・拡大部門マネージャーは、原材料価格の高騰によるコスト高は、国内の近い場所で原材料を調達し、最終的な商品を売るといった構造が欠落しているためであると述べた。

ウ パン製造産業が魅力的な分野であることの一例として、Saporis 社と Corial 社の共同ブランドが挙げられる。Saporis 社は3千万米ドルを当国にて投資し、冷凍食品の製造に取り組んでいる。Corial 社は、12000個のパンに相当する4.5トンの小麦粉を1時間で生産する設備を有する（E&M 12月号）。

---

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, SE: Semanário Económico, AN: Angola Notícia, EM: Economia & Mercado